



市内全域をカバーする同報系無線網を整備 太宰府コミュニティ無線

福岡県 導入/2007(平成19)年5月
太宰府市 利用局数/71局(平成19年9月末現在)

>過去の災害状況と残る課題

1972、73(昭和47、48)年と2年連続で発生した豪雨。市内を流れる御笠川の氾濫による浸水被害と山間部での土砂崩れにより、多くの犠牲者を出しました。

2003(平成15)年には1時間に99mmという太宰府市観測史上最高となる雨量を記録しました。かつての被害を教訓に災害時の行動計画を備えていましたが、豪雨の発生が未明だったために初動体制が遅れ、また市から住民への情報提供手段が広報車からの放送のみで迅速な情報提供ができず、災害時対応の課題を残しました。



2003年の災害時の様子

>mcAccess e の導入へ

同報系無線網を整備するにあたり、mcAccess e を活用したシステムを選んだ理由のひとつに安価な費用面があります。

スピーカーなどは既存設備と接続できるので、商店街や小学校、消防団の屋外スピーカーなど地域の設備を活用することで大幅なコスト削減ができます。また、市役所から住民に情報を伝達する「同報系」(指令

太宰府市紹介



太宰府天満宮や古代の遺跡群で全国的に知られる福岡県太宰府市。平成17年10月には九州国立博物館が開館して、国内外から多数の人々が訪れる「史跡と観光のまち」です。



井上保廣太宰府市長

「安心安全なまちづくりが自分の中の大きなテーマとなりました。」と話される井上市長は、72、73年の災害当時、市役所の新人職員として働き始めたばかりでした。大混乱の中作業に追われ、市内を駆け回った経験をお持ちです。「防災の大切さが身に染みしました。一刻も早く災害時に役所から住民の皆さんへ確実に情報提供できる仕組みを整えなければならぬと考えました。」



を送るパソコンの通信制御ソフトは福岡県の職員が開発したものを利用)と、災害現場から情報を収集する「移動系」が1つのシステムとして一元整備できると、設備は基本的に汎用品の機器を利用するイージーオーダーなので従来のオーダーメイドの防災行政無線に比べ約1/3の費用で済みます。

>住民の理解と協力

03年の災害後、コミュニティ無線の導入に携わってきた太宰府市の担当者の方にお話を伺いました。

設置予定の子局62ヶ所のうち、公民館への設置は44ヶ所にも及び、住宅地にある公民館も多く、当初は「各地域の区長から理解を得るのは難しいのではないか」「『スピーカーからの大音量が苦情に繋がる』と拒否されるのではないか」と心配しました。しかし、実際に相談を持ちかけると話はスムーズに進みました。周辺に公共施設などがない場所では、近隣住民の理解を得て用地を借りるなど強い協力関係も築いています。

「コミュニティ放送が可能なことと、過去の災害体験から防災意識を共有できていたことが大きい。」(武藤課長)。

07年5月8日、mcAccess eを用いた同報系防災無線網は「太宰府コミュニティ無線」の名称で無事開局しました。

>地域力の向上を図る

一斉通信、グループ通信、個別通信と多彩な通信形態が可能なmcAccess e。

太宰府コミュニティ無線の大きな魅力は、地域に密着した情報、例えば祭りや廃品回収のお知らせなどを直結したマイクから流す「コミュニティ放送」として利用できることです。有事のためのシステムが、町内会のコミュニティの活性化=「地域力の向上」に役立ちます。

非常時と平常時のどちらのシーンでも活躍するmcAccess e。太宰府コミュニティ無線は、今後さらに信頼性を高めていくために、配備状況の検討・見直しを続けていく予定です。「音達に影響を与える高い建物ができた場合など随時調整も必要ですし、場所によっては戸別受信機の導入も考えたい。」(古川係長)。同報系無線網を地域に根づかせ、確実に役割を果たせるものに育てるために、太宰府市は長期的な視点で取り組みを続けていきます。

太宰府コミュニティ無線の仕組み



*太宰府市では平成19年10月1日付けの機構改革により、所管課が総務部総務課から総務部協働のまち推進課となりました。